

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

3 中立労連、新産別、総連合、金属労協の大会

3 総連合第三回定期大会

労働戦線統一の触媒役を果たすとして七九年三月に発足した全国労働組合総連合(総連合)の第三回総会は、八〇年一〇月三十一日東京・池之端文化センターで開催され、八一年度運動方針を決定した。豎山総連合議長はその冒頭あいさつのなかで、民社党について「革新とは何ぞや、という革新性の追求の中から、社会党をふくめた政策合意に努力することを期待する」と述べ、自民党との党首会談や防衛法案賛成など、最近の民社党の動向を暗にけん制した。同時に八〇年九月三〇日に発足した統一推進会での今後の検討課題を示して、豎山議長が座長をつとめる一一月五日の統一推進会第二回会合に提起する考えを表明した。その検討課題とは(1)現状の基本認識、(2)統一の目的、(3)最小限の運動の基調、(4)民間結集体の性格、既存組織との関係、(5)全的統一への展望、(6)統一準備会へのアプローチの六点。方針案説明のなかで、豎山議長は、最小限の運動の基調にかんしては、(1)労働組合主義、(2)国際路線、(3)政党との関係をめぐって考え方に相違があり、それをどう調整するかが焦点になるとし、また民間結集体の性格、既存組織との関係については、政策推進労組会議的な共同行動体と位置づけるのか、民間労組主体の新たなナショナルセンターと位置づけるのかという基本的な討議が必要であり、かりに共同行動体と位置づければ、既存のナショナルセンターを解体あるいは脱退することはないが、新ナショナルセンターと位置づければ既存組織の解体、脱退につながると指摘した。なおこの席で来賓としてあいさつした榎枝総評議長は、総評の統一対策委の決定を統一推進会にもちこむ考えはないし、妥協点を見いだす努力が必要だと述べ、金杉同盟副会長も統一推進会の自由な討議のため、ナショナルセンターの指導者は配慮すべきだと強調した。

総連合はゆるやかな協議体ではあるが、労働団体であるため、八一年運動方針案では賃上げなど春闘へのとりくみ、政策・制度闘争、組織対策などを内容とし、八一年春闘での闘争推進にあたっては、労働側全体としての統一要求基準の設定と共闘の拡大に努力するとともに、物価の取り方についても実質的な合意をはかるとした。また政策・制度闘争では労働四団体共闘を基調にとりくみ、共同要求・共同行動の強化をはかるなかで中立労連、新産別を通じて団体間の調整につとめる構えであるとした。

大会は同方針案を本部原案どおり決定したうえ、役員に豎山議長、小方議長代行、富田事務局次長を再選し、新たに藁科満治事務局長、横山樹事務局次長を選出して閉幕した。

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
